総合評価(施工体制確認方式) 調査資料

1 共通事項

- (1) 入札者は下記に示す要領に従って直接工事費、間接工事費にかかわらず工事に必要なもの全てについて作成し、各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。なお、提出書類は、計数的な根拠があり、過去の実績などから合理的かつ現実的なものでなければならない。
- (2) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は認めない。
- (3) 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、入札者が必要と認める添付書類を提出することができる。(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする)

調査資料

項目	提出書類	内容等
1. 当該価格で入	ア 理由書(任意様式)	○ 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又
札した理由		は一般管理費等の各費目別に、労務費、手
		持工事の状況、契約対象工事現場と事務
		所・倉庫等の関係、手持資材の状況、手持
		機械の状況、下請予定業者の協力等の面か
		ら、当該価格で施工可能な根拠を示し、詳
		細に記載すること。
2. 入札金額内訳	ア 工事費内訳書(任意様式)	○ 入札時に提出した工事費内訳書の全て
		の細目について詳細に積算したもの、ただ
		し、見積書については、市が閲覧に供して
		いる設計書の費目に対応した形のものと
		すること。
		○ 計上する金額は、過去1年以内の取引実
		績に基づく下請予定業者等の見積書や自
		社の資機材や労務者に係る原価等を適切
		に反映させる等、計数的根拠のある合理的
		なもので、かつ、現実的な金額とすること。
	イ-1 共通仮設費の内訳詳細	○ 共通仮設費にあっては、以下の項目を、
	(任意様式)	それぞれ適切に計上し、その内訳の詳細を
		計数的根拠のある合理的なもので記入す
		ること。
		(土木工事)
		運搬費、準備費、事業損失防止施設費、安
		全費、役務費、技術管理費、営繕費
		(建築工事)
		準備費、仮設建物費、工事施設費、環境安
		全費、動力用水光熱費、屋外整理清掃費、
		機械器具費、その他

2. 入札金額内訳 (続き)

イ-2 現場管理費の内訳詳細 (任意様式)

○ 現場管理費にあっては、以下の項目を、 それぞれ適切に計上し、その内訳の詳細を 計数的根拠のある合理的なもので記入す ること。

(土木工事)

労務管理費、安全訓練等に要する費用、租 税公課、保険料、従業員給料手当、退職金、 法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通 信交通費、交際費、補償費、外注経費、工 事登録等に要する費用、動力,用水光熱費、 雑費

(建築工事)

労務管理費、租税公課、保険料、従業員給料手当、施工図等作成費、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、補償費、その他

イ-3 一般管理費等の内訳詳細 (任意様式)

○ 一般管理費等にあっては、以下の項目 を、それぞれ適切に計上し、その内訳の詳 細を計数的根拠のある合理的なもので記 入すること。

(土木工事)

(1)一般管理費

役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定 福利費、福利厚生費、修繕維持費、事務用 品費、通信交通費、動力,用水光熱費、調 查研究費、広告宣伝費、交際費、寄付金、 地代家賃、減価償却費、試験研究費償却、 開発費償却、租税公課、保険料、契約保証 費、雑費

(2)付加利益

法人税、都道府県民税、市町村民税等、株 主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払 利息及び割引料、支払保証料その他の営業 外費用

(建築工事)

(1)一般管理費

役員報酬等、従業員給料手当、退職金、法 定福利費、福利厚生費、維持修繕費、事務 用品費、通信交通費、動力用水光熱費、調 查研究費、広告宣伝費、交際費、寄付金、 地代家賃、減価償却費、試験研究償却費、 開発償却費、租税公課、保険料、契約保証

2. 入札金額内訳	イ-3 一般管理費等の内訳詳細	費、雑費
(続き)	(任意様式)	(2)付加利益
	(続き)	法人税、都道府県民税、市町村民税等、株
		主配当金、役員賞与、内部留保金、支払利
		息及び割引料、支払保証料その他の営業外
		費用
3. 資材の購入又	ア 資材購入先一覧(様式4)	○ 資材名(手持資材以外の自社製品を含
はリース予定	イ 資材のリース予定先一覧	む。)、取引先名、取引先との取引年数等、
	(様式4-2)	取引先の住所等を記載すること。
	ウ 資材購入予定先の見積書、又	○ 過去1年以内の購入又はリース予定業
	は過去1年間における同種資	者との取引実績のある単価(自社製品の場
	材の購入に係る購入予定業者	合は、第三者への販売実績額又は製造原価
	との取引実績が判明する資料	をふまえた単価) 以上であるなど、当該見
	(自社の製造部門から調達す	積書の内容が合理的かつ現実的であるこ
	る場合は、当該製造部門と第三	とを、根拠を含めて計数的に明らかにする
	者との取引実績に係るもの)	こと。
	エ 入札者との関係を証明する	○ 見積については、日付、見積有効期限、
	規約、登録書等	押印したものを提出すること。
4. 手持機械	ア 手持機械の状況(様式5)	○ 機械名 (車輌、設備を含む。)、規格・型
	イ 手持機械が調査対象工事に	式、年式、手持数量、使用年数、機械置場、
	おいて使用可能な管理状態に	今回工事への使用予定数量、他工事での使
	あることを証する書面	用数量等、各社が所有する機械全てを記載
	ウ 機械の状況がわかる写真	すること。
	エ 所有者の氏名・名称、所在地、	○ 下請予定業者が所有する手持機械を使
	種類、数量、取得時期、取得価	用する場合も、左記資料を作成、押印の上、
	格、評価額等の明細を証する書	提出すること。
	面及び当該年度の減価償却額	○ 手持機械の状況が調査対象工事におけ
	を証する書面(固定資産税(償	る入札価格の縮減に関連する場合は、左欄
	却資産) に係る課税台帳登録事	イ及びウの資料に基づき、どの経費をいく
	項証明書又は納税申告におけ	ら削減できるか、根拠を含めて計数的に明
	る種類別明細書等)	らかにすること。
		なお、入札価格の縮減が可能な根拠が、
		相当の耐用年数を経過している手持機械
		を使用することであるときは、当該手持機
		械の管理状態からみて、安全性に支障がな
		いことも明らかにすること。
5. 機械のリース	ア リース機械一覧(様式6)	○ 機械名(車輌、設備を含む。)、規格・型
元	イ リース元からの見積書、又は	式、リースにより調達する数量、調達予定
	過去1年間における同種機械	額、取引先名、取引先との取引年数、取引
	のリースに係るリース元との	先の住所を記載すること。
	取引実績が判明する資料(自社	○ 左欄イの資料に基づき、過去1年以内の

のリース部門から調達する場

リース元予定業者との取引実績のある単

5. 機械のリース	合は、当該部門と第三者との取	価(自社の機械リース部門からのリースを
	引実績に係るもの)	予定している場合は、自社リース部門から
元 (続き)	り 入札者との関係を証明する	第三者への取引実績又は原価をふまえた
(形でき)	, , , , <u>, , , , , , , , , , , , , , , </u>	
	規約、登録書等	単価)以上であるなど、当該見積書の内容
		が合理的かつ現実的であることを明らか
		にすること。
		○ 見積については、日付、見積有効期限、
		押印したものを提出すること。
6. 配置予定技術	アー配置予定技術者状況表	○ 配置する技術者全てについて記載する
者	(様式7)	こと。
	イ 配置予定技術者の雇用関係、	○ 従事経験は、発注者、工事名、請負金額、
	従事経験及び保有資格を証す	工期、従事期間、工事場所、工事概要、工
	る書類	事成績点を記載すること。
	ウ 過去3年間の市発注工事に	○ 当該工事の主任技術者等になり得る法
	係る工事成績評定通知書	令による資格、免許等を記載すること。
7. 労務者具体的	ア 労務者確保計画(様式8)	○ 労務者確保計画については、自社、下請
供給見通し	イ 工種別労務者配置計画	を区別し、員数及び自社労務者に係る労務
	(様式9)	単価(経費を除いた労務者に支払われる予
	ウ 配置予定労務者一覧(任意様	定の日額賃金の額)を明らかにすること。
	式) 並びに雇用関係及び保有資	○ 工種別労務者配置計画は、自社労務者に
	格等を証する書面	関する状況を作成すること。
	エ 過去の同種工事における職	○ 職種については、毎年度国土交通省が発
	種ごとの労務単価が判明する	表する「公共工事設計労務単価」の50職
	書類	種のうち、必要な職種について記載する。
		○ 配置予定労務者一覧には、労務者が保有
		する資格等、経験年数、調査対象工事に関
		連する過去の工事経験等を記載すること。
8. 下請の予定	アー下請予定業者一覧	○ 下請予定業者一覧には、工種ごとに、工
	(様式11)	事内容、建設業法上の許可の状況、下請業
	イ 施工体制台帳	者名・所在地、下請予定額、下請予定業者
	ウー下請予定業者の見積書、又は	との関係(取引年数等)を記載すること。
	過去の同種の下請契約におけ	 ○ 下請予定額の詳細な見積(機械経費、労
	る下請予定業者との取引状況	務費、資材費、その他費用の区分別の金額
	を示す書類(当該下請業者と初	内訳)を別に記載するとともに、当該内訳
	取引である場合は、過去の同種	額が左欄のウの資料に基づき、過去1年以
	の下請契約における他業者と	内の下請業者との取引実績以上であるな
	の取引状況を示す書類)(ただ	ど、計数的に根拠がある合理的かつ現実的
	し、3. 資材の購入又はリース予	なものであることを明らかにすること。
	定、5. 機械のリース元、9. 建設	○ 見積については、日付、見積有効期限、
	副産物の搬出・処分及び資材の	押印したものを提出すること。
	搬入、10. 品質管理、又は 11. 安	1111 010 012 EMEH / 0 C C 0
	全管理で見積書、又は過去の同	
	土日生、元恨育、人は岘五ツ川	

8. 下請の予定 種の下請契約における下請予 (続き) 定業者との取引状況を示す書 類を添付したものは除く。) ○ 契約対象工事で発生する全ての建設副 9. 建設副産物物 ア 建設副産物の搬出地 の搬出・処分及 (様式12-1) 産物について記載すること。 び資材の搬入 ○ 資材については、運搬に関する事項のう イ 建設副産物の搬出及び資材 | 等の購入に関する運搬計画書 ち、入札者が直接運搬に関する契約を締結 (様式12-2) 予定のもののみ記載すること。 ウ建設副産物及び資材の種類、 ○ 建設副産物の搬出、資材の運搬の予定 者、運搬機械の規模・型式、搬出箇所(資 搬出及び搬入予定箇所ごとの 運搬経路、距離を確認すること 材の搬入時は、工事理由)を記載すること。 が出来る地図等(任意様式) ○ 過去1年以内の処分予定業者、又は運搬 エ 建設副産物の処分費につい 予定業者との取引実績のある単価以上で て、見積、又は過去1年間にお あるなど、当該見積書の内容が合理的かつ ける建設副産物処分予定業者 現実的であることを明らかにすること。 との取引状況を示す書類(当該 ○ 見積については、日付、見積有効期限、 処分業者と初取引である場合 押印したものを提出すること。 は、過去1年間の他業者との取 引状況を示す書類) オ建設副産物の搬出費、又は資 材の運搬費について、見積、又 は過去1年間における建設副 産物及び資材の運搬を予定業 者との取引状況を示す書類(当 該運搬業者と初取引である場 合は、過去1年間の他業者との 取引状況を示す書類) 10. 品質管理 ア 品質確保体制 ○ 設計図書で示された品質管理を行うた (品質管理のための人員体制) めの人員体制、試験等品質管理内容、頻度、 (様式13-1) 諸費用について記載すること。 ○ 諸費用の欄の「計上した工種等」には、 イ 品質確保体制 (品質管理計画書) 「2. 入札金額内訳」の何の項目に計上して (様式13-2) いるかを、「見込額」には、当該取り組み要 ウ 品質管理について見積、又は する費用の総額を、「技術者単価」及び「単 過去1年間における品質管理 価」には、経費を上段に()書きで、経 試験等予定業者との取引状況 費を除いた単価を下段に、それぞれ単位回 を示す書類(当該業者と初取引 数あたりの金額を記載すること。 である場合は、過去の1年間の ○ 過去1年以内に品質管理試験等予定業

他業者との取引状況を示す書

類)

者との取引実績のある単価以上であるな

ど、当該見積書の内容が合理的かつ現実的

○ 見積については、日付、見積有効期限、

であることを明らかにすること。

10. 品質管理		押印したものを提出すること。
(続き)		○ 自社の技術者が品質管理を行う場合は、
		現場に常駐する技術者が行うのか、本店等
		のそれ以外の技術者が行うのか明らかに
		すること。
11. 出来形管理	アー品質確保体制	○ 設計図書で示された出来形管理を行う
	(出来形管理計画書)	ための人員体制、測量等出来形管理の内
	(様式14)	容、諸費用について記載すること。
	イ 出来形管理について見積、又	○ 諸費用の欄の「計上した工種等」には、
	は過去1年間における出来形	「2. 入札金額内訳」の何の項目に計上して
	管理委託予定業者との取引状	いるかを、「見込額」には、当該取り組み要
	況を示す書類(当該業者と初取	する費用の総額を、「単価」には、経費を上
	引である場合は、過去の1年間	段に()書きで、経費を除いた単価を下
	の他業者との取引状況を示す	段に、それぞれ単位回数あたりの金額を記
	書類)	載すること。
		○ 過去1年以内に出来形管理委託予定業
		者との取引実績のある単価以上であるな
		ど、当該見積書の内容が合理的かつ現実的
		であることを明らかにすること。
		○ 見積については、日付、見積有効期限、
		押印したものを提出すること。
		○ 自社の技術者が出来形管理を行う場合
		は、現場に常駐する技術者が行うのか、本
		店等のそれ以外の技術者が行うのか明ら
		かにすること。
12. 安全管理	ア 安全衛生管理体制	○ 工事に係る安全衛生管理のための教育、
	(安全衛生教育等)	訓練等に関する内容、実施責任者、経費に
	(様式15-1)	ついて記載すること。
	イ 安全衛生管理体制	○ 工事施工中の危険箇所の点検に関する
	(点検計画)	項目、点検対象、区間、頻度、経費につい
	(様式15-2)	て記載すること。
		○ 諸費用の欄の「計上した工種等」には、
		「2. 入札金額内訳」の何の項目に計上して
		いるかを、「見込額」には、当該取り組み要
		する費用の総額を、「技術者単価」及び「単
		価」には、経費を上段に () 書きで、経
		費を除いた単価を下段に、それぞれ単位回
		数あたりの金額を記載すること。
その他	説明に必要なもの	-
· —	<u> </u>	